

【表紙】

【発行登録番号】	3 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 3 年 7 月 1 日
【会社名】	近鉄グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小倉 敏秀
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町 6 丁目 1 番55号
【電話番号】	0 6 (6 7 7 5) 3 4 6 5
【事務連絡者氏名】	経理部長 磯川 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内 2 丁目 5 番 2 号三菱ビルディング 7 階773区
【電話番号】	0 3 (3 2 1 2) 2 0 5 1
【事務連絡者氏名】	東京支社長 芦田 幸人
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日(令和 3 年 7 月 9 日)から 2 年を経過する日(令和 5 年 7 月 8 日)まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 150,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1【新規発行社債】

未定

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

未定

(2)【手取金の使途】

設備資金、投融資資金、社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金及び借入金返済資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第110期(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

令和3年6月21日関東財務局長に提出

事業年度 第111期(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

令和4年6月30日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第112期(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

令和5年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第111期第1四半期(自令和3年4月1日 至令和3年6月30日)

令和3年8月16日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第111期第2四半期(自令和3年7月1日 至令和3年9月30日)

令和3年11月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第111期第3四半期(自令和3年10月1日 至令和3年12月31日)

令和4年2月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第112期第1四半期(自令和4年4月1日 至令和4年6月30日)

令和4年8月15日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第112期第2四半期(自令和4年7月1日 至令和4年9月30日)

令和4年11月14日までに関東財務局長に提出予定

事業年度 第112期第3四半期(自令和4年10月1日 至令和4年12月31日)

令和5年2月14日までに関東財務局長に提出予定

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日(令和3年7月1日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定にもとづく臨時報告書を令和3年6月22日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本発行登録書提出日(令和3年7月1日)までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

近鉄グループホールディングス株式会社本社(大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号)

第三部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録書により募集する社債の全部または一部に近畿日本鉄道株式会社による保証が付与されることがあります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	近畿日本鉄道株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 都司 尚
本店の所在の場所	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

(注) 以下、「第三部 保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」において、「当社」とは保証会社である「近畿日本鉄道株式会社」を指します。

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
営業収益 (百万円)	162,859	162,914	162,191	158,539	103,402
経常利益又は経常損失() (百万円)	19,994	19,624	24,305	19,661	23,201
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	7,999	9,567	15,761	12,578	15,917
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	165,723	168,194	174,699	176,010	155,951
総資産額 (百万円)	888,439	872,339	877,509	878,433	878,376
1株当たり純資産額 (円)	414,307,581	420,486,204	436,747,777	440,026,367	389,878,638
1株当たり配当額 (千円) (内1株当たり中間配当額)	14,385 (8,693)	19,556 (9,778)	26,730 (13,365)	25,156 (14,803)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	19,999,891	23,919,038	39,404,573	31,446,590	39,794,730
自己資本比率 (%)	18.7	19.3	19.9	20.0	17.8
自己資本利益率 (%)	4.8	5.7	9.2	7.2	9.6
配当性向 (%)	71.9	81.8	67.8	80.0	-
従業員数 (人)	7,508	7,468	7,412	7,226	7,216

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益、利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため記載しておりません。

5. 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、同項の規定に準ずる監査を有限責任 会計士監査法人より受けております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第5期の期首から適用しており、第4期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

沿革

年月	概要
平成26年 4月	近畿日本鉄道分割準備(株)として発足(資本金10百万円)
27年 4月	会社分割により、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を近鉄グループホールディングス(株)から承継し、近畿日本鉄道(株)に商号変更
28年 9月	観光特急「青の交響曲(シンフォニー)」運転開始
令和2年 3月	名阪特急「ひのとり」運転開始

事業の内容

当社は、鉄軌道事業、索道事業及び旅客誘致に係る事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸借	営業上の 取引	その他
(親会社) 近鉄グループホー ルディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経営 に関する事業	100.0	有	有	グループ 運営分担 金の負担	債務保証

(注) 有価証券報告書を提出しております。

従業員の状況

(1) 保証会社の状況

(令和3年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,216	44.4	23.6	5,668,442

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数は、他社からの出向社員については、出向元会社での勤続年数を通算しております。
4. 当社は運輸業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社においては近畿日本鉄道労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社は、近鉄グループホールディングス(株)によるグループ経営体制の下、グループ一体となって持続的な成長を図るべく、グループ各社と連携しながら、各事業の取組みを進めてまいります。

事業等のリスク

当社は、近鉄グループホールディングス(株)によるグループ経営体制の下、各事業の取組みを進めており、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクは、近鉄グループにおける事業等のリスクに準じております。

経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度(以下、「当期」という。)における当社の財政状態及び経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

() 財政状態及び経営成績の状況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「緊急事態宣言」の発令もあって期初から外出を伴う個人消費が急速に減少し、中盤にはGoToトラベル事業等各種経済政策の効果もあり一時的に景気回復の兆しが見られたものの、期の終盤にかけて感染症が再拡大するなど、鉄軌道事業やレジャー事業にとってきわめて厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社では、感染予防と感染拡大の防止を最優先として取り組みつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大による収支の悪化に対して、事業構造改革によるコスト削減と、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな収益基盤の強化に努めてまいりました。

新型コロナウイルス感染症に対しては、「新型コロナウイルス感染症対策本部」のもとで、感染予防、感染拡大防止に鋭意取り組み、感染発生時には迅速な対応に努めました。また、コロナ禍による急速な事業収支の悪化に対しては、新型名阪特急「ひのとり」の増備やGoToトラベル事業への参画等により、観光・お出かけ需要の取り込みに注力した一方で、安全輸送の確保を大前提としつつ、設備投資の抑制、駅業務の効率化等さまざまな事業構造改革を推進しました。

また、駅を中心とした業務効率化に伴い、新規採用人数の抑制やグループ会社への配置転換等を進めるとともに、早期退職優遇制度等を実施して人件費の構造的な削減を進めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により国内外からの需要が急速に減少し、営業収益は前期に比較して34.8%減の1,034億2百万円となり、営業損益は187億39百万円の損失、経常損益は232億1百万円の損失となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の当期純損益は、159億17百万円の損失となりました。

資産合計は、前期末に比較して57百万円減少し、8,783億76百万円となりました。これは、主として前払金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して200億2百万円増加し、7,224億24百万円となりました。これは、主として関係会社短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して200億59百万円減少し、1,559億51百万円となりました。これは、主として損失を計上したことで利益剰余金が増加したことによるものであります。

() 生産、受注及び販売の実績

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「() 財政状態及び経営成績の状況」における経営成績に関連付けて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

() 重要な会計方針及び見積り

「近鉄グループホールディングス(株) 第110期有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に記載しております。

() 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、近鉄グループホールディングス(株)によるグループ経営体制の下、各事業の取組みを進めており、当社の経営成績等に重要な影響を与える要因及び当社の経営成績の状況に関する分析については、近鉄グループホールディングス(株)に準じております。

() 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性については、営業活動を行うための運転資金や設備投資などに充当するため、近鉄グループホールディングス(株)から所要の借入れを行っております。同社からの借入れは、利率低減のため、同社がその信用力により金融機関等から調達した資金を借り入れるものであります。また、グループ内でキャッシュマネジメントシステムを導入し、グループ各社の余剰資金の有効活用を通じて、資金の効率化にも努めており、事業を運営する上で十分な資金の流動性を確保しております。

経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

当事業年度の設備投資につきましては、運転保安度向上及びサービス改善などに取り組み、投資金額(無形固定資産を含む。)は、272億円となりました。

主要な設備の状況

当社の当事業年度末現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	328,461	28,617	[176] 398,620 (21,828)	22,044	1,960	779,704	7,216

(注) 土地の()内は面積(千㎡)であり、[]内は外部から賃借中の面積(千㎡)で外数であります。

(1) 鉄軌道事業

a. 線路及び電路施設

区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
			単線	複線	複々線	計		
鉄 軌 道 線	難波線	大阪上本町 - 大阪難波		2.0		2.0	2	64 <2>
	大阪線	大阪上本町 - 伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
	山田線	伊勢中川 - 宇治山田		28.3		28.3	13	
	鳥羽線	宇治山田 - 鳥羽		13.2		13.2	4	
	志摩線	鳥羽 - 賢島	4.3	20.2		24.5	15	
	奈良線	布施 - 近鉄奈良		26.7		26.7	18	
	けいはんな線	長田 - 学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
	京都線	京都 - 大和西大寺		34.6		34.6	25	
	橿原線	大和西大寺 - 橿原神宮前		23.8		23.8	13	
	南大阪線	大阪阿部野橋 - 橿原神宮前		39.7		39.7	28	
	吉野線	橿原神宮前 - 吉野	25.2			25.2	15	
	天理線	平端 - 天理		4.5		4.5	3	
	生駒線	王寺 - 生駒	8.0	4.4		12.4	11	
	田原本線	西田原本 - 新王寺	10.1			10.1	8	
	信貴線	河内山本 - 信貴山口	2.8			2.8	2	
	道明寺線	道明寺 - 柏原	2.2			2.2	2	
	御所線	尺土 - 近鉄御所	5.2			5.2	3	
	長野線	古市 - 河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
	名古屋線	伊勢中川 - 近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市 - 湯の山温泉	15.4			15.4	9	
鈴鹿線	伊勢若松 - 平田町	8.2			8.2	4		
	計		88.2	405.5	4.1	497.8	280	
鋼 索 線	西信貴鋼索線	信貴山口 - 高安山	1.3			1.3	1	
	生駒鋼索線	鳥居前 - 生駒山上	1.1	0.9		2.0	5	
	計		2.4	0.9	-	3.3	6	
合 計			90.6	406.4	4.1	501.1	286	

- (注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間（営業キロ程8.6km）における線路及び電路施設（生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。）は、第3種鉄道事業者（奈良生駒高速鉄道㈱）の保有資産であります。
2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者（奈良生駒高速鉄道㈱）の保有資産であります。

b. 車両等

電動客車	制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計		
	うち特急車	うち特急車			うち特急車	うち特急車	
1,079両	328両	831両	149両	8両	10両	1,928両	477両

c. 検修車庫・車庫

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	575
五位堂車庫	奈良県香芝市	8,375	231	
塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	355
高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	370
名張車庫	三重県名張市	15,624	302	81
青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	867
東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	272
東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	385
西大寺車庫	奈良県奈良市	64,121	2,919	283
宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	576
新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	21
天美車庫	大阪府松原市	17,759	1,275	192
古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	333
六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	10
米野車庫	名古屋市市中村区	6,859	387	75
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	292
白塚車庫	三重県津市	27,532	763	149
明星車庫	三重県多気郡明和町	52,784	202	250
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-

(注) 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。

(2) 観光施設業

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	53	葛城登山口 - 葛城山上間 営業キロ程1.305km
志摩スペイン村	三重県志摩市	673,072 [137,204]	744	711	テーマパーク
ホテル志摩スペイン村	三重県志摩市	103,330	125	184	ホテル 客室数252室 収容人員508名
生駒山自動車道	奈良県生駒市 ほか	495,378 [31,852]	952	446	生駒登山口・生駒聖天 - 信貴山門間 営業キロ程20.9km
生駒山上遊園地	奈良県生駒市 ほか	345,774	737	866	遊園地
賃貸用光ファイバケーブル	大阪市天王寺区 ほか	-	-	48	大阪上本町 - 伊勢中川間 ほか10区間 延長 338.0km

(注) 1. []内は外数で、外部から賃借中のものです。

2. 志摩マリランドは令和3年3月31日で営業を休止いたしました。

(3) 共通

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
白塚運動場	三重県津市	16,822	662	46	運動場、体育館、テニスコートほか
西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	200	運動場、体育館、テニスコートほか

設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (年月)	完成予定 (年月)
特急用車両72両新造工事(注1)	(18,379)	(16,581)	(注2)	平成28.1	令和3.4

(注) 1. 既に66両が完成し、事業の用に供しております。

2. ファイナンス・リースによる予定であります。なお、予算額の()内の金額は貸手の購入予定価額であり、既支出額の()内の金額は貸手の購入価額であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800
計	800

() 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和3年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400	400	非上場	(注) 1、2
計	400	400	-	-

(注) 1. 当社の株式の譲渡については、代表取締役の承認を受けなければなりません。

2. 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

ライツプランの内容

該当事項はありません。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日	200	400	90	100	100	100

(注) 近鉄グループホールディングス(株)の鉄軌道事業等を会社分割により承継した対価として株式を発行したことによるものであります。

(5) 所有者別状況

(令和3年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	400	-	-	-	400	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(6) 大株主の状況

(令和3年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	400	100.0
計	-	400	100.0

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

(令和3年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400	400	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	400	-	-
総株主の議決権	-	400	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

配当政策

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である近鉄グループホールディングス㈱の配当政策実現のため、同社が示すグループ会社からの配当金收受の方針に準拠し、配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決議機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、無配としております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

近鉄グループは、『「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を経営理念として、誠実な企業行動により暮らしの安全を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出するとともに、多様な人々との協働により社会に貢献することを目指しております。これらの活動を通じて株主、顧客、取引先、地域社会、従業員など多様な利害関係者との信頼関係を維持・強化していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の向上に努めております。

() 会社の機関の内容

当社の取締役は10名であり、取締役任期を1年に設定し、執行役員制度を導入するなどの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的な受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、常務役員会等の会議体を常設しており、常務役員会では設備投資の実施計画その他に関する案件を審議しております。

一方、当社の監査役は2名であり、監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として監査役協議会を設置し、監査の厳正、充実を図っております。監査役協議会では、監査の方針や職務の分担等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。

現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

() 内部統制システム(リスク管理体制を含む。)の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム(リスク管理体制を含む。)の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、「法令倫理委員会」を設置し、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に見出し、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「企業行動規範」及び「法令倫理指針」に明示する。

財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に行うことの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」、「情報セキュリティ規程」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、各部署に文書管理責任者及び情報セキュリティ部門責任者を置き、保存、管理状況の点検等を実施する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「常務役員会」等の会議体において審議、報告を行うとともに、親会社の承認を受ける。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者を設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「常務役員会」等の当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織やプロジェクトチームも設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握するとともに、リスクを含む重要な案件について、必要に応じて取締役会その他の会議体において審議を行い、特に重要と判断したリスク案件については、親会社の承認を受ける。

また、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、各子会社の業務執行について、重要事項を除いて各社が迅速に業務を執行できる体制を整備する。

さらに、当社の内部監査部門は、子会社を対象とした監査を随時親会社及び各子会社の内部監査部門と連携して実施し、法令遵守状況の確認等を行うとともに、各社と相互に情報交換を行う。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

a. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室には、当社の監査役の職務を補助するための必要な専属要員として、部長、課長その他の使用人を配置する。

b. 当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役の指揮下から外れて監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

c. 当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

「監査役室」所属の使用人は、当社の取締役及び執行役員並びにその指揮下にある使用人を介さず、当社の監査役から直接指示を受け、また当社の監査役に直接報告を行う。

d. 当社の監査役への報告に関する体制

(a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役、執行役員及び使用人は、当社の監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。さらに、業務執行取締役及び執行役員は、常勤の監査役と定期的に面談し、業務に関する報告等を行う。

このほか、当社の内部監査部門は、内部監査の結果を定期的に監査役へ報告する。また、「法令倫理相談制度」において、法令・企業倫理等に反する通報や相談を受け付けた場合に、その内容を必要に応じて当社の監査役へ報告する。

(b) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役から求めがあった場合に事業に関する報告及び調査を行い、積極的にこれに協力するほか、内部統制上重要な事項が生じた場合には、当社の監査役に報告する。また、当社は各子会社からの情報収集を適時適切に行い、当社の取締役、執行役員及び使用人は、子会社から報告を受けた事項について、必要に応じて当社の監査役に報告する。

e. 当社の監査役に報告をした者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「法令倫理相談制度規程」において、当社の監査役に報告をしたことにより不利益な扱いをしてはならないことを明確に定めるなど、必要な措置をとる。

f. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役から、その職務の執行について、費用の前払い、支出した費用及び利息の償還、負担した債務の債権者に対する弁済等が請求された場合は、監査役の職務の執行に不要なものであることが明白なときを除き、速やかにその請求に応じる。

g. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として「監査役協議会」を設置し、監査の方針や職務の分担等を決定する。また、常勤の監査役は、「常務役員会」等の当社の重要な会議体に参加し、意見を述べることができ、監査役協議会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

() 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)
取締役	237
監査役	40

(注) 当社に社外役員はありません。

() 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は5名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な募集株式の発行を可能とするため、会社法第202条第3項第2号の規定により、取締役会の決議によって株主に株式の割当てを受ける権利を与える旨、その募集事項及びその申込みの期日を決定することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

() 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 役員の状況

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	和田林 道直	昭和26年11月21日生	昭和51年4月 近畿日本鉄道(株) (現 近鉄グループホールディングス(株)) 入社 平成27年1月 当社取締役社長 令和元年6月 当社取締役会長 (現在)	(注)1	-
取締役社長 (代表取締役) 総合研究所担当	都 司 尚	昭和32年8月26日生	昭和57年4月 近畿日本鉄道(株) (現 近鉄グループホールディングス(株)) 入社 平成27年1月 当社執行役員 同28年6月 当社取締役常務執行役員 令和元年6月 当社取締役社長 (現在)	(注)1	-
取締役副社長 (代表取締役) 鉄道本部担任、同本部企画統括部長(委嘱)	西 崎 一	昭和31年3月23日生	昭和54年4月 近畿日本鉄道(株) (現 近鉄グループホールディングス(株)) 入社 平成30年6月 金剛葛城観光開発(株)代表取締役 (現在) 同30年6月 当社取締役常務執行役員 令和元年6月 当社取締役専務執行役員 同3年6月 当社取締役副社長 (現在)	(注)1	-
取締役専務執行役員 総務部担当	村井 弘幸	昭和33年6月9日生	昭和57年4月 近畿日本鉄道(株) (現 近鉄グループホールディングス(株)) 入社 平成28年6月 同社取締役常務執行役員 同28年6月 当社取締役常務執行役員 令和2年6月 近鉄グループホールディングス(株)取締役専務執行役員 (現在) 同2年6月 当社取締役専務執行役員 (現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 鉄道本部長 兼 同本部大阪統括部長	安東 隆昭	昭和36年8月16日生	昭和61年4月 近畿日本鉄道(株) (現 近鉄グループホールディングス(株)) 入社 平成28年6月 当社執行役員 令和元年6月 当社取締役常務執行役員 (現在) 同2年6月 伊賀鉄道(株)取締役社長 (現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 総合企画部及び人材開発部担当	芳野 彰夫	昭和37年2月24日生	昭和59年4月 近畿日本鉄道(株) (現 近鉄グループホールディングス(株)) 入社 令和2年6月 当社取締役常務執行役員 (現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 経理部担当	中村 哲夫	昭和35年11月18日生	昭和60年4月 近畿日本鉄道(株) (現 近鉄グループホールディングス(株)) 入社 令和2年6月 当社取締役常務執行役員 (現在)	(注)1	-
取締役常務執行役員 秘書部担当	林 信	昭和35年11月30日生	昭和59年4月 近畿日本鉄道(株) (現 近鉄グループホールディングス(株)) 入社 平成30年6月 同社執行役員 令和元年6月 当社執行役員 同3年6月 近鉄グループホールディングス(株)取締役常務執行役員 (現在) 同3年6月 当社取締役常務執行役員 (現在)	(注)1	-
取締役	小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道(株) (現 近鉄グループホールディングス(株)) 入社 平成27年1月 当社取締役会長 同27年4月 近鉄グループホールディングス(株)取締役会長 令和元年6月 当社取締役 (現在) 同2年6月 近鉄グループホールディングス(株)取締役会長グループCEO (現在)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	小倉 敏秀	昭和30年9月9日生	昭和53年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 平成27年1月 当社取締役常務執行役員 同27年6月 当社取締役専務執行役員 同28年6月 同上退任 同28年6月 三重交通グループホールディングス(株)取締役社長 令和2年6月 奈良観光土地(株)代表取締役(現在) 同2年6月 三重交通グループホールディングス(株)取締役社長退任 同2年6月 近鉄グループホールディングス(株)取締役社長(現在) 同2年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
監査役(常勤)	湖東 幸弘	昭和35年9月21日生	昭和60年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 令和元年6月 当社執行役員 同2年6月 当社取締役常務執行役員 同3年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)2	-
監査役	金田 量平	昭和34年9月6日生	昭和57年4月 近畿日本鉄道(株)(現 近鉄グループホールディングス(株))入社 令和2年6月 当社監査役(常勤) 同3年6月 当社監査役(現在)	(注)2	-

(注)1. 取締役の任期は、令和3年3月期に係る定時株主総会の終結の時から令和4年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、監査役金田量平については令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時から、同湖東幸弘については令和3年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、令和4年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(3) 監査の状況

() 監査役監査の状況

当社の監査役は2名であり、監査役相互の連携を図り、監査の実効性を高めるため、監査役による協議機関として監査役協議会を設置し、監査の厳正、充実を図っております。監査役協議会では、監査の方針や職務の分担等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員9名）を設置しております。

当期中に監査役協議会は8回開催され、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	出席状況
加藤 千明	全8回中8回
金田 量平	全5回中5回

(注) 金田量平氏の出席状況は、令和2年6月19日の監査役就任以降に開催された監査役協議会のみを対象としております。

監査役協議会において、監査方針や監査計画策定、内部統制システムの整備・運用状況の相当性、会計監査人の監査の方法及び結果の評価、会計監査人の報酬、監査報告書の作成等に関して審議しました。

監査役は、取締役会に加え、常務役員会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査・確認しました。また、内部監査及び会計監査人監査に立会し、状況を確認しました。さらに、子会社に赴き、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を行いました。

各監査役による監査の結果は監査役協議会で定期的に報告し、他の監査役と情報共有及び意見交換を行うとともに、監査部、会計監査人から監査結果の報告を聴取しました。

() 内部監査の状況

() 組織・人員等

当社は、当社及び子会社における業務の適正の確保、業務改善の促進及び経営効率の向上等に資する観点から、内部監査の計画、実施、報告等を定めた規程に基づき監査部（所属人員21名）による内部監査を適時行う体制を整備しております。

() 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び監査部は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、監査計画、監査結果等に関する報告を随時聴取し、相互に意見交換しております。また、監査役は必要に応じて会計監査人が実施する監査に立会しております。

監査役は、監査部から、監査計画、監査結果等に関する報告を随時聴取し、相互に意見交換しております。また、必要に応じて監査部が実施する内部監査に立会しております。

() 会計監査の状況

() 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

() 継続監査期間

平成28年3月期以降

() 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 土居 正明

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 安弘

指定有限責任社員 業務執行社員 岸田 卓

() 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等3名、その他5名であります。

() 会計監査人の選定の方針と評価

会計監査人の選定に当たっては、会計監査人としての独立性及び専門性を有していること、当社の業務内容、経理処理等を理解していること、監査又はレビューの方法及び結果の報告が適切に行われていること、日本公認会計士協会による品質管理レビュー結果及び公認会計士・監査審査会による検査結果を聴取した結果、問題がないこと等を勘案した監査役の評価に基づき、同監査法人を会計監査人に選定しております。

ただし、監査役としては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項のいずれかに該当すると判断した場合には、会計監査人を解任する方針であり、また、会計監査人の職務の遂行の状況その他の事情を勘案して必要と認められる場合には、株主総会における会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容の決定を行う方針です。

() 監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	16	-	15	-

() 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGメンバーファーム)に対する報酬()を除く)
該当事項はありません。

() その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針
特記すべき事項はありません。

() 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由
当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の監査役が有限責任 あずさ監査法人の当期の監査計画及び報酬等の見積りについて、その監査時間及び配員計画等を前期の監査計画及び実績と比較のうえ勘案し、検討した結果、報酬等の額は相当であると判断したためであります。

(4) 役員の報酬等

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要()役員報酬の内容」に記載しております。

(5) 株式の保有状況

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

ただし、事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の財務諸表について、同項の規定に準ずる監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、営業収益、損益、利益剰余金その他の項目からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

(i) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281	1,295
未収運賃	4,175	4,590
未収金	1,852	3,304
未収収益	442	393
貯蔵品	2,771	2,958
前払金	8,703	5,505
前払費用	1,035	833
その他の流動資産	540	591
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	20,798	19,469
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,485,924	1,504,126
減価償却累計額	726,029	740,111
有形固定資産（純額）	² 3 759,895	² 3 764,014
無形固定資産	6,116	4,986
鉄軌道事業固定資産合計	¹ 766,011	¹ 769,000
その他事業固定資産		
有形固定資産	24,366	24,377
減価償却累計額	11,953	12,298
有形固定資産（純額）	³ 12,413	³ 12,078
無形固定資産	83	76
その他事業固定資産合計	12,496	12,154
各事業関連固定資産		
有形固定資産	5,404	5,489
減価償却累計額	1,904	1,878
有形固定資産（純額）	³ 3,499	³ 3,611
無形固定資産	128	107
各事業関連固定資産合計	3,628	3,718
建設仮勘定		
鉄軌道事業	5,734	3,840
その他事業	190	31
各事業関連	2	-
建設仮勘定合計	³ 5,926	³ 3,871
投資その他の資産		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	14,595	14,595
長期前払費用	4,599	4,759
前払年金費用	53,193	54,088
その他の投資等	448	404
投資評価引当金	3,280	3,700
投資その他の資産合計	69,571	70,161
固定資産合計	857,634	858,906
資産合計	878,433	878,376

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	86,494	120,518
リース債務	2,343	3,388
未払金	26,817	23,359
未払費用	4,002	4,348
未払消費税等	1,074	2,083
未払法人税等	555	-
預り連絡運賃	657	639
預り金	2,946	3,196
前受運賃	5,562	5,150
前受金	2,943	2,986
賞与引当金	4,614	2,057
その他の流動負債	311	209
流動負債合計	138,323	167,939
固定負債		
関係会社長期借入金	463,048	450,820
リース債務	10,507	20,597
繰延税金負債	10,756	3,557
再評価に係る繰延税金負債	3 79,027	3 78,896
その他の固定負債	759	614
固定負債合計	564,098	554,485
負債合計	702,422	722,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	100	100
その他資本剰余金	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,100	30,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	959	-
繰越利益剰余金	17,121	1,824
利益剰余金合計	18,080	1,824
株主資本合計	48,280	28,375
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	3 127,730	3 127,575
評価・換算差額等合計	127,730	127,575
純資産合計	176,010	155,951
負債純資産合計	878,433	878,376

() 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	146,056	93,419
運輸雑収	6,667	5,814
鉄軌道事業営業収益合計	152,724	99,234
営業費		
運送営業費	88,521	77,749
一般管理費	9,282	9,261
諸税	5,320	5,360
減価償却費	23,989	24,793
鉄軌道事業営業費合計	127,113	117,164
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失()	25,610	17,930
その他事業営業利益		
営業収益		
観光施設業収入	5,815	4,168
その他事業営業収益合計	5,815	4,168
営業費		
売上原価	5,046	3,754
販売費及び一般管理費	764	648
諸税	200	184
減価償却費	359	390
その他事業営業費合計	6,371	4,977
その他事業営業損失()	556	809
全事業営業利益又は全事業営業損失()	25,054	18,739
営業外収益		
受取利息	130	14
有価証券利息	0	0
物品売却益	52	63
土地物件貸付料	4	2
雑収入	84	74
雇用調整助成金	-	723
営業外収益合計	173	868
営業外費用		
支払利息	15,565	15,316
雑支出	0	13
営業外費用合計	5,565	5,330
経常利益又は経常損失()	19,661	23,201

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	5,949	4,642
固定資産売却益	2,110	2,161
その他	-	23
特別利益合計	6,059	5,827
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,917	4,640
固定資産売却損	2,5	-
固定資産除却損	3,39	3,42
減損損失	4,823	4,582
子会社等関連損失	-	5,420
特別退職金	-	1,155
その他	-	200
特別損失合計	6,786	7,040
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	18,935	24,415
法人税、住民税及び事業税	5,042	1,167
法人税等調整額	1,314	7,329
法人税等合計	6,356	8,497
当期純利益又は当期純損失()	12,578	15,917

営業費明細表

		前事業年度		当事業年度	
		(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		52,441		48,511	
(2) 経費		36,079		29,237	
計			88,521		77,749
2. 一般管理費					
(1) 人件費		2,568		2,317	
(2) 経費		6,713		6,943	
計			9,282		9,261
3. 諸税			5,320		5,360
4. 減価償却費		23,989		24,793	
鉄軌道事業営業費合計		127,113		117,164	
その他事業営業費	2				
1. 売上原価					
観光施設業売上原価		5,046		3,754	
計			5,046		3,754
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		49		47	
(2) 経費		714		600	
計			764		648
3. 諸税		200		184	
4. 減価償却費		359		390	
その他事業営業費合計		6,371		4,977	
全事業営業費合計	3	133,485		122,142	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1 鉄軌道事業営業費 運送営業費		
給与	44,324百万円	38,330百万円
修繕費	11,254百万円	8,558百万円
動力費	8,942百万円	7,896百万円
福利厚生費	8,331百万円	7,785百万円
2 その他事業営業費 販売費及び一般管理費		
委託管理費	319百万円	318百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
貸倒引当金	2百万円	-百万円
賞与引当金	4,614百万円	2,057百万円
退職給付費用	1,778百万円	912百万円

() 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	983	15,795	16,779	46,979
当期変動額								
剰余金の配当						11,267	11,267	11,267
圧縮積立金の取崩					24	24	-	-
当期純利益						12,578	12,578	12,578
土地再評価差額金の取崩						10	10	10
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	24	1,325	1,301	1,301
当期末残高	100	100	30,000	30,100	959	17,121	18,080	48,280

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	127,719	174,699
当期変動額		
剰余金の配当		11,267
圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		12,578
土地再評価差額金の取崩		10
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	10	10
当期変動額合計	10	1,311
当期末残高	127,730	176,010

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	959	17,121	18,080	48,280
当期変動額								
剰余金の配当						4,141	4,141	4,141
圧縮積立金の取崩					959	959	-	-
当期純損失（ ）						15,917	15,917	15,917
土地再評価差額金の取崩						154	154	154
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	959	18,945	19,904	19,904
当期末残高	100	100	30,000	30,100	-	1,824	1,824	28,375

	評価・換算 差額等	純資産合計
	土地再評価 差額金	
当期首残高	127,730	176,010
当期変動額		
剰余金の配当		4,141
圧縮積立金の取崩		-
当期純損失（ ）		15,917
土地再評価差額金の取崩		154
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	154	154
当期変動額合計	154	20,059
当期末残高	127,575	155,951

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

構築物

定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

連結納税制度の適用

近鉄グループホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前金額) 15,525百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に従い、中期計画により見積られた将来の課税所得等に基づき計上しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、中期計画を基礎としております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響及び事業構造改革の実行によるコスト削減の効果を会計上の見積りに反映するにあたり、次のような仮定を置いております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

当社は新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻な影響を受けております。令和3年4月下旬からの緊急事態宣言の再発出などにより、感染症対策と経済活動の両立を求められる厳しい事業環境は当面続くものと想定しております。令和3年度につきましては、インバウンド旅客の入国制限は継続するものの、国内においてワクチンが年度末までに徐々に普及するにつれて、経済活動が緩やかに回復すると仮定しております。

(事業構造改革の実行によるコスト削減の効果)

当事業年度から事業構造改革に取り組んでおり、翌事業年度以降についてもその実行による費用削減効果を見込んでおります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

課税所得の発生時期及び金額は、今後の新型コロナウイルスの感染状況に加え、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 固定資産のうち、担保に供しているもの

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	690,836百万円	684,129百万円

(注) 上記資産は近鉄グループホールディングス株の財団抵当借入金の担保に供しております。

2. 工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
	238,376百万円	242,487百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

4. 偶発債務

(1) 保証債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
近鉄グループホールディングス(株)	1,016,423百万円	1,135,282百万円
従業員(住宅融資)	1,124百万円	914百万円
計	1,017,548百万円	1,136,196百万円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
近鉄不動産(株)	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
受取利息	30百万円	4百万円
支払利息	5,565百万円	5,316百万円

2. 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
固定資産売却益		
鉄軌道事業固定資産	108百万円	1,141百万円
その他事業固定資産	2百万円	20百万円
計	110百万円	1,161百万円
固定資産売却損		
鉄軌道事業固定資産	4百万円	-
その他事業固定資産	0百万円	-
計	5百万円	-

3. 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
その他事業固定資産	29百万円	18百万円
各事業関連固定資産	10百万円	23百万円
計	39百万円	42百万円

4. 減損損失

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
自動車道	建物及び構築物、土地等	奈良県生駒市ほか	791百万円
事業用土地	土地	三重県志摩市	32百万円
合計			823百万円

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや時価の著しい下落が認められたことなどにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	251百万円
土地	571百万円
無形固定資産	0百万円
その他	0百万円
計	823百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した金額等を使用しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所	金額
レジャー施設	建物及び構築物等	三重県志摩市	582百万円
合計			582百万円

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	487百万円
工具器具備品	79百万円
無形固定資産	0百万円
その他	14百万円
計	582百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した金額等を使用しております。

5. 子会社等関連損失

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

当社が保有する一部の子会社の株式の実質価額が低下したため、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づき、子会社等関連損失として、特別損失に420百万円計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	-	-	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
令和元年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,346	13,365	平成31年3月31日	令和元年6月28日
令和元年11月5日 取締役会	普通株式	5,921	14,803	令和元年9月30日	令和元年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
令和2年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,141	10,353	令和2年3月31日	令和2年6月30日

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	-	-	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
令和2年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,141	10,353	令和2年3月31日	令和2年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄軌道事業における一部の車両(鉄軌道事業固定資産)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
1年内	29	29
1年超	384	355
合計	414	384

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、近鉄グループホールディングス㈱のキャッシュマネジメントシステムに参加しており、一時的に発生した余裕資金は同システムにより運用しております。また、資金調達に関しては、同社からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃及び未収金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、近鉄グループホールディングス㈱からの借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)

前事業年度(令和2年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,281	1,281	-
(2) 未収運賃	4,175	4,175	-
(3) 未収金	1,852	1,852	-
(4) 供託有価証券(*)	96	97	0
資産計	7,406	7,407	0
(1) 関係会社短期借入金	3,565	3,565	-
(2) 未払金	26,817	26,817	-
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	545,977	550,514	4,537
負債計	576,360	580,897	4,537

(*) 供託中の債券であり、流動資産の「その他の流動資産」及び固定資産「投資その他の投資」の「その他の投資等」に計上しております。

当事業年度(令和3年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,295	1,295	-
(2) 未収運賃	4,590	4,590	-
(3) 未収金	3,304	3,304	-
(4) 供託有価証券(*)	5	5	0
資産計	9,195	9,195	0
(1) 関係会社短期借入金	30,365	30,365	-
(2) 未払金	23,359	23,359	-
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	540,973	545,134	4,161
負債計	594,698	598,860	4,161

(*) 供託中の債券であり、流動資産の「その他の流動資産」及び固定資産「投資その他の投資」の「その他の投資等」に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 供託有価証券

供託有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

(1) 関係会社短期借入金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による関係会社長期借入金については、金利が一定期間毎に変更される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
子会社株式	11,518	11,518
関連会社株式	3,077	3,077
非上場株式	14	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,281	-	-	-
未収運賃	4,175	-	-	-
未収金	1,852	-	-	-
供託有価証券	92	5	-	-
合計	7,401	5	-	-

当事業年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,295	-	-	-
未収運賃	4,590	-	-	-
未収金	3,304	-	-	-
供託有価証券	-	5	-	-
合計	9,190	5	-	-

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	82,929	83,053	82,923	82,460	82,179	132,433
合計	82,929	83,053	82,923	82,460	82,179	132,433

当事業年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	90,153	90,476	90,164	89,883	37,998	142,299
合計	90,153	90,476	90,164	89,883	37,998	142,299

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(令和2年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	97	0
合計	96	97	0

当事業年度(令和3年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	5	5	0
合計	5	5	0

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円、当事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

その他有価証券(前事業年度末貸借対照表計上額14百万円、当事業年度末貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、当社の確定給付企業年金制度は、近鉄グループホールディングス(株)と共同で実施する複数事業主制度に基づくものであり、自社の年金資産の額を合理的に算定することができるため、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	67,660百万円	66,599百万円
勤務費用	2,366百万円	2,262百万円
利息費用	472百万円	466百万円
数理計算上の差異の発生額	112百万円	601百万円
退職給付の支払額	2,430百万円	3,096百万円
転籍による減少	1,356百万円	- 百万円
退職給付債務の期末残高	66,599百万円	65,629百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	123,803百万円	112,847百万円
期待運用収益	2,211百万円	1,982百万円
数理計算上の差異の発生額	11,028百万円	12,962百万円
事業主からの拠出額	1,818百万円	1,807百万円
退職給付の支払額	2,430百万円	3,096百万円
転籍による減少	1,528百万円	- 百万円
年金資産の期末残高	112,847百万円	126,503百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	66,599百万円	65,629百万円
年金資産	112,847百万円	126,503百万円
	46,247百万円	60,873百万円
未認識数理計算上の差異	7,986百万円	6,785百万円
未認識過去勤務費用	1,041百万円	- 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,193百万円	54,088百万円
前払年金費用	53,193百万円	54,088百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,193百万円	54,088百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	2,366百万円	2,262百万円
利息費用	472百万円	466百万円
期待運用収益	2,211百万円	1,982百万円
数理計算上の差異の費用処理額	961百万円	1,207百万円
過去勤務費用の費用処理額	1,443百万円	1,041百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,778百万円	912百万円

(注) 当事業年度において、上記確定給付制度に係る退職給付費用のほかに、希望退職者の募集に伴う特別退職金1,155百万円を、特別損失の「特別退職金」として計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
株式	50%	54%
債券	23%	21%
生命保険一般勘定	15%	14%
現金及び預金	0%	0%
その他	12%	11%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度37%、当事業年度37%含まれております。また、「その他」は主として短期金融資産であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%~2.2%	1.5%~2.2%
予想昇給率	2.5%	2.4%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度2,042百万円、当事業年度1,978百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	-	7,899百万円
資産評価損	7,316百万円	7,460百万円
投資評価引当金	1,131百万円	1,276百万円
賞与引当金	1,591百万円	709百万円
未払事業税	114百万円	-
その他	1,070百万円	1,180百万円
繰延税金資産小計	11,225百万円	18,526百万円
評価性引当額	2,856百万円	3,001百万円
繰延税金資産合計	8,368百万円	15,525百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	18,351百万円	18,660百万円
固定資産圧縮積立金	505百万円	-
その他	268百万円	422百万円
繰延税金負債合計	19,125百万円	19,083百万円
繰延税金負債の純額	10,756百万円	3,557百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(*1)	-	-	-	-	-	7,899	7,899
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	7,899	(*2)7,899

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 将来の課税所得の見込みにより、税務上の繰越欠損金の全額を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

当事業年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経営 に関する事業	(被所有) 直接 100%	資金の 貸借等	キャッシュマネ ジメントシステ ムによる資金貸 借(*1)	貸付10,488 借入 4,819	関係会社 短期借入金	3,565
							資金の借入(*2)	76,100	関係会社 短期借入金	82,929
							利息の支払(*2)	5,565	関係会社 長期借入金	463,048
							債務の保証(*3)	1,016,423	未払費用	99
							担保の提供(*4)	690,836	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(*2) 近鉄グループホールディングス(株)による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。

(*3) 近鉄グループホールディングス(株)の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(*4) 近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	グループ経営 に関する事業	(被所有) 直接 100%	資金の 貸借等	キャッシュマネ ジメントシステ ムによる資金貸 借(*1)	貸付2,834 借入5,155	関係会社 短期借入金	30,365
							資金の借入(*2)	82,000	関係会社 短期借入金	90,153
							利息の支払(*2)	5,316	関係会社 長期借入金	450,820
							債務の保証(*3)	1,135,282	未払費用	81
							担保の提供(*4)	684,129	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(*2) 近鉄グループホールディングス(株)による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。

(*3) 近鉄グループホールディングス(株)の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(*4) 近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

近鉄グループホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	440,026,367円	389,878,638円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	31,446,590円	39,794,730円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	12,578	15,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	12,578	15,917
普通株式の期中平均株式数(株)	400	400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

() 附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	[207,086] 399,087	[-] 15	[285] 482	[206,801] 398,620	-	-	398,620
建物	152,823	4,240	1,102 (461)	155,961	114,409	3,519	41,552
構築物	641,637	6,236	1,916 (26)	645,957	359,048	10,757	286,909
車両	230,159	3,572	5,056	228,674	209,729	3,742	18,945
機械装置	56,016	1,214	928 (14)	56,302	46,630	1,934	9,671
工具器具備品	11,825	843	290 (79)	12,377	10,479	845	1,897
雑施設	240	-	-	240	177	6	62
リース資産	23,905	12,930	977	35,858	13,813	2,808	22,044
建設仮勘定	[329] 4,360	[-] 13,182	[-] 16,105	[329] 1,436	-	-	1,436
有形固定資産計	[206,757] 1,520,055	[-] 42,236	[285] 26,861 (581)	[206,471] 1,535,430	754,288	23,613	781,141
無形固定資産							
借地権	-	-	-	572	-	-	572
ソフトウェア	-	-	-	7,506	3,108	1,580	4,397
その他	-	-	-	2,965	331	34	2,634
無形固定資産計	-	-	-	11,044	3,440	1,615	7,604
長期前払費用	6,481 (541)	891 (654)	604 (461)	6,769 (733)	2,010	270	4,759 (733)

(注) 1. 土地、建設仮勘定及び有形固定資産計の [] 内の金額は内数で、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

2. 工事負担金等受入による構築物等の当期圧縮額は当期増加額と相殺して表示しております。

3. 有形固定資産の「当期減少額」欄の () は内数で、減損損失計上額であります。

4. 建設仮勘定は、ソフトウェア仮勘定2,434百万円を無形固定資産「その他」に含めて表示しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

5. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6. 長期前払費用の () 内の金額は内数で、損害保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	86,494	120,518	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,343	3,388	-	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	463,048	450,820	0.92	令和5年～令和22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	10,507	20,597	-	令和4年～令和15年
合計	562,393	595,325	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
関係会社長期借入金	90,476	90,164	89,883	37,998
リース債務	3,062	2,366	2,133	2,043

引当金明細表

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末増加額 (百万円)	当期末減少額 (目的使用) (百万円)	当期末減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	-	0	1	4
投資評価引当金	3,280	420	-	-	3,700
賞与引当金	4,614	2,057	4,614	-	2,057

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,285
預金	
当座預金	0
普通預金	9
小計	9
合計	1,295

(イ) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)スルッとKANSAI	3,784
西日本旅客鉄道(株)	373
大阪市高速電気軌道(株)	154
名古屋鉄道(株)	49
阪神電気鉄道(株)	43
その他	185
合計	4,590

(ウ) 未収金

相手先	金額(百万円)
連結納税未収金	
近鉄グループホールディングス(株)	1,240
クレジットカード未収入金	
三菱UFJニコス(株)	437
三井住友カード(株)	314
(株)ジェーシービー	246
その他	44
受託工事費	
大阪府	122
奈良県	75
津市上下水道事業管理者	30
国土交通省近畿地方整備局	30
その他	70
その他	691
合計	3,304

(エ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	2,529
業務及び事務用品	368
その他	60
合計	2,958

(b) 固定資産

前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付型の退職給付制度に係る前払年金費用	54,088

(c) 流動負債

未払金

区分	金額(百万円)
未払建設費	
鹿島・鴻池・大日本土木・近鉄軌道エンジニアリング共同企業体	1,603
奥村組・大日本土木・銭高組・近鉄軌道エンジニアリング共同企業体	1,188
近鉄電気エンジニアリング(株)	835
大林・浅沼・大日本土木・近鉄軌道エンジニアリング共同企業体	623
近鉄軌道エンジニアリング(株)	458
その他	2,811
未払修繕費	
近鉄軌道エンジニアリング(株)	466
近鉄電気エンジニアリング(株)	408
近鉄車両エンジニアリング(株)	127
近鉄ビルサービス	66
その他	456
その他	14,314
合計	23,359

(d) 固定負債

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	78,896

(3) その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第4【特別情報】

1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、連動子会社はありません。

(1) 財務諸表

() 貸借対照表

(単位: 百万円)

	第3期 (平成29年3月31日)	第4期 (平成30年3月31日)	第5期 (平成31年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2,300	1,944	2,596
未収運賃	5,799	5,824	6,154
未収金	1,861	1,980	4,259
未収収益	376	385	495
貯蔵品	2,422	2,447	2,492
前払金	7,216	8,066	5,795
前払費用	952	926	924
繰延税金資産	2,831	-	-
その他の流動資産	743	571	441
貸倒引当金	224	228	3
流動資産合計	24,280	21,919	23,156
固定資産			
鉄軌道事業固定資産			
有形固定資産	1,465,086	1,454,716	1,466,308
減価償却累計額	695,105	693,678	709,170
有形固定資産(純額)	2, 3 769,981	2, 3 761,038	2, 3 757,137
無形固定資産	3,817	3,239	3,936
鉄軌道事業固定資産合計	1 773,798	1 764,277	1 761,074
その他事業固定資産			
有形固定資産	31,159	23,498	24,024
減価償却累計額	12,707	11,394	11,652
有形固定資産(純額)	3 18,451	3 12,104	3 12,372
無形固定資産	102	94	88
その他事業固定資産合計	18,554	12,198	12,460
各事業関連固定資産			
有形固定資産	5,666	5,535	5,640
減価償却累計額	2,168	1,979	1,963
有形固定資産(純額)	3 3,498	3 3,555	3 3,676
無形固定資産	205	167	137
各事業関連固定資産合計	3,703	3,722	3,814
建設仮勘定			
鉄軌道事業	6,613	6,973	10,782
その他事業	56	31	136
建設仮勘定合計	3 6,669	3 7,004	3 10,919
投資その他の資産			
投資有価証券	14	14	14
関係会社株式	14,595	14,595	14,595
長期前払費用	4,524	4,480	4,411
前払年金費用	44,932	46,796	49,767
その他の投資等	644	608	575
投資評価引当金	3,280	3,280	3,280
投資その他の資産合計	61,432	63,216	66,084
固定資産合計	864,158	850,420	854,352
資産合計	888,439	872,339	877,509

(単位:百万円)

	第3期 (平成29年3月31日)	第4期 (平成30年3月31日)	第5期 (平成31年3月31日)
負債の部			
流動負債			
関係会社短期借入金	67,476	74,075	76,830
リース債務	2,351	2,190	1,957
未払金	26,111	25,980	30,554
未払費用	4,222	4,205	4,074
未払消費税等	845	1,707	1,371
未払法人税等	1,288	51	2,237
預り連絡運賃	685	691	735
預り金	3,476	3,935	4,169
前受運賃	5,142	5,222	5,419
前受金	1,780	1,965	1,803
賞与引当金	4,761	4,792	4,622
その他の流動負債	1,635	385	535
流動負債合計	119,778	125,203	134,312
固定負債			
関係会社長期借入金	497,455	482,239	472,735
リース債務	9,475	7,727	6,193
繰延税金負債	8,507	8,419	9,241
再評価に係る繰延税金負債	3 79,514	3 79,485	3 79,227
その他の固定負債	7,985	1,070	1,099
固定負債合計	602,938	578,942	568,497
負債合計	722,716	704,145	702,810
純資産の部			
株主資本			
資本金	100	100	100
資本剰余金			
資本準備金	100	100	100
その他資本剰余金	30,000	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,100	30,100	30,100
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	1,940	1,007	983
繰越利益剰余金	5,377	8,778	15,795
利益剰余金合計	7,318	9,786	16,779
株主資本合計	37,518	39,986	46,979
評価・換算差額等			
土地再評価差額金	3 128,204	3 128,208	3 127,719
評価・換算差額等合計	128,204	128,208	127,719
純資産合計	165,723	168,194	174,699
負債純資産合計	888,439	872,339	877,509

() 損益計算書

(単位: 百万円)

	第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
鉄軌道事業営業利益			
営業収益			
旅客運輸収入	148,704	149,949	149,326
鉄道線路使用料収入	887	531	-
運輸雑収	6,982	6,849	7,118
鉄軌道事業営業収益合計	156,574	157,330	156,444
営業費			
運送営業費	93,973	93,816	89,156
一般管理費	8,818	9,140	8,795
諸税	5,107	5,090	5,158
減価償却費	22,331	23,101	23,332
鉄軌道事業営業費合計	130,230	131,149	126,443
鉄軌道事業営業利益	26,343	26,180	30,001
その他事業営業利益			
営業収益			
観光施設業収入	6,285	5,584	5,747
その他事業営業収益合計	6,285	5,584	5,747
営業費			
売上原価	4,509	4,605	4,649
販売費及び一般管理費	716	694	721
諸税	252	215	194
減価償却費	681	593	340
その他事業営業費合計	6,159	6,109	5,906
その他事業営業利益又は その他事業営業損失()	125	525	158
全事業営業利益	26,469	25,655	29,842
営業外収益			
受取利息	120	114	15
有価証券利息	0	0	0
物品売却益	61	102	89
土地物件貸付料	10	7	7
貸倒引当金戻入額	-	-	111
雑収入	101	99	105
営業外収益合計	194	224	331
営業外費用			
支払利息	16,627	16,235	15,867
雑支出	41	19	0
営業外費用合計	6,669	6,255	5,867
経常利益	19,994	19,624	24,305

(単位:百万円)

	第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益			
工事負担金等受入額	5,604	6,114	6,573
収用補償金	-	136	1,442
固定資産売却益	2 40	2 35	2 253
特別利益合計	5,645	6,286	8,269
特別損失			
工事負担金等圧縮額	5,566	6,083	6,550
収用等圧縮損	-	117	1,330
固定資産売却損	-	2 2	2 62
固定資産除却損	3 76	3 97	3 100
減損損失	5 5,609	5 4,094	-
その他	78	367	689
特別損失合計	11,332	10,763	8,734
税引前当期純利益	14,307	15,147	23,840
法人税、住民税及び事業税	5,943	2,807	7,514
法人税等調整額	363	2,772	563
法人税等合計	6,307	5,579	8,078
当期純利益	7,999	9,567	15,761

営業費明細表

区分	注記番号	第3期		第4期		第5期	
		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	(1)						
1. 運送営業費							
(1) 人件費		56,110		55,045		52,522	
(2) 経費		37,863		38,771		36,634	
計			93,973		93,816		89,156
2. 一般管理費							
(1) 人件費		3,064		3,226		3,085	
(2) 経費		5,753		5,914		5,709	
計			8,818		9,140		8,795
3. 諸税			5,107		5,090		5,158
4. 減価償却費		22,331		23,101		23,332	
鉄軌道事業営業費合計		130,230		131,149		126,443	
その他事業営業費	(2)						
1. 売上原価							
観光施設業売上原価		4,509		4,605		4,649	
計			4,509		4,605		4,649
2. 販売費及び一般管理費							
(1) 人件費		100		91		57	
(2) 経費		615		603		664	
計			716		694		721
3. 諸税			252		215		194
4. 減価償却費			681		593		340
その他事業営業費合計		6,159		6,109		5,906	
全事業営業費合計	(3)	136,390		137,259		132,349	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	第3期	第4期	第5期
1. (1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費			
給与	43,887百万円	43,833百万円	44,044百万円
修繕費	10,943百万円	11,520百万円	10,828百万円
動力費	8,817百万円	9,420百万円	8,966百万円
福利厚生費	8,319百万円	7,721百万円	8,189百万円
2. (2) その他事業営業費 販売費及び一般管理費			
委託管理費	307百万円	302百万円	310百万円
3. (3) 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			
貸倒引当金	75百万円	4百万円	-百万円
賞与引当金	4,761百万円	4,792百万円	4,622百万円
退職給付費用	2,529百万円	2,102百万円	1,162百万円

() 株主資本等変動計算書

第3期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			土地再評価差額金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	1,998	5,190	7,188	37,388	128,091	165,480
当期変動額										
会社分割による減少								-		-
剰余金の配当						7,757	7,757	7,757		7,757
圧縮積立金の取崩					57	57	-	-		-
当期純利益						7,999	7,999	7,999		7,999
土地再評価差額金の取崩						112	112	112		112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									112	112
当期変動額合計	-	-	-	-	57	187	129	129	112	242
当期末残高	100	100	30,000	30,100	1,940	5,377	7,318	37,518	128,204	165,723

第4期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			土地再評価差額金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	1,940	5,377	7,318	37,518	128,204	165,723
当期変動額										
会社分割による減少					907		907	907		907
剰余金の配当						6,188	6,188	6,188		6,188
圧縮積立金の取崩					24	24	-	-		-
当期純利益						9,567	9,567	9,567		9,567
土地再評価差額金の取崩						3	3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									3	3
当期変動額合計	-	-	-	-	932	3,400	2,468	2,468	3	2,471
当期末残高	100	100	30,000	30,100	1,007	8,778	9,786	39,986	128,208	168,194

第5期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		土地再評価差額金		
当期首残高	100	100	30,000	30,100	1,007	8,778	9,786	39,986	128,208	168,194
当期変動額										
会社分割による減少								-		-
剰余金の配当						9,257	9,257	9,257		9,257
圧縮積立金の取崩					23	23	-	-		-
当期純利益						15,761	15,761	15,761		15,761
土地再評価差額金の取崩						488	488	488		488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									488	488
当期変動額合計	-	-	-	-	23	7,017	6,993	6,993	488	6,504
当期末残高	100	100	30,000	30,100	983	15,795	16,779	46,979	127,719	174,699

（重要な会計方針）

項目	第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	同左	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	同左	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く。） 鉄軌道事業取替資産 取替法 建物 定額法 構築物 定額法 鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品 定額法 その他の有形固定資産 定率法 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
4. 工事負担金等の会計処理方法	鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。	同左	同左

項目	第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資評価引当金 市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。</p>	同左	同左

項目	第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 連結納税制度の適用 近鉄グループホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。	同左	同左

(未適用の会計基準等)

第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)</p> <p>「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)</p> <p>(1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。 ステップ1: 顧客との契約を識別する。 ステップ2: 契約における履行義務を識別する。 ステップ3: 取引価格を算定する。 ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日 令和4年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>	同左

（表示方法の変更）

第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
		<p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,132百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」8,419百万円に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「収用補償金」及び「特別損失」の「その他」に含めていた「収用等圧縮損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた136百万円は、「収用補償金」136百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた485百万円は、「収用等圧縮損」117百万円、「その他」367百万円として組み替えております。</p>

（追加情報）

第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<p>繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p>		

（損益計算書関係）

第3期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第4期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	第5期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1. (1) 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 20百万円 支払利息 6,627百万円	1. (1) 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取利息 14百万円 支払利息 6,235百万円	1. (1) 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 支払利息 5,867百万円
2. (2) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 鉄軌道事業固定資産 0百万円 その他事業固定資産 40百万円 計 40百万円 固定資産売却損 鉄軌道事業固定資産 - 計 -	2. (2) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 鉄軌道事業固定資産 23百万円 その他事業固定資産 11百万円 計 35百万円 固定資産売却損 鉄軌道事業固定資産 1百万円 その他事業固定資産 0百万円 計 2百万円	2. (2) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 鉄軌道事業固定資産 251百万円 その他事業固定資産 1百万円 計 253百万円 固定資産売却損 鉄軌道事業固定資産 54百万円 その他事業固定資産 7百万円 計 62百万円
3. (3) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 その他事業固定資産 58百万円 各事業関連固定資産 18百万円 計 76百万円	3. (3) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 その他事業固定資産 70百万円 各事業関連固定資産 27百万円 計 97百万円	3. (3) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 その他事業固定資産 70百万円 各事業関連固定資産 30百万円 計 100百万円

第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)																																																				
<p>5. (5) 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="113 353 549 539"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場施設等</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>三重県志摩市ほか</td> <td>5,609百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>5,609百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことなどにより減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="244 891 549 1048"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,786百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,609百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法 管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等により算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	金額	ゴルフ場施設等	建物及び構築物、土地等	三重県志摩市ほか	5,609百万円	合計			5,609百万円	建物及び構築物	790百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	土地	4,786百万円	その他	10百万円	計	5,609百万円	<p>5. (5) 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した主な資産グループ</p> <table border="1" data-bbox="549 353 984 696"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> <td>三重県志摩市</td> <td>2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道用地</td> <td>土地</td> <td>奈良県奈良市</td> <td>1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>岐阜県大垣市ほか</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,094百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや一部売却を決定したことなどにより減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="679 891 984 1048"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,345百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,094百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産をグルーピングした方法 管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 回収可能価額の算定方法 資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価や売却予定額などにより算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	金額	レジャー施設	建物及び構築物、土地等	三重県志摩市	2,886百万円	鉄道用地	土地	奈良県奈良市	1,041百万円	鉄道施設	建物及び構築物等	岐阜県大垣市ほか	166百万円	合計			4,094百万円	建物及び構築物	1,343百万円	機械装置及び運搬具	262百万円	土地	2,345百万円	その他	142百万円	計	4,094百万円	
主な用途	種類	場所	金額																																																			
ゴルフ場施設等	建物及び構築物、土地等	三重県志摩市ほか	5,609百万円																																																			
合計			5,609百万円																																																			
建物及び構築物	790百万円																																																					
機械装置及び運搬具	21百万円																																																					
土地	4,786百万円																																																					
その他	10百万円																																																					
計	5,609百万円																																																					
主な用途	種類	場所	金額																																																			
レジャー施設	建物及び構築物、土地等	三重県志摩市	2,886百万円																																																			
鉄道用地	土地	奈良県奈良市	1,041百万円																																																			
鉄道施設	建物及び構築物等	岐阜県大垣市ほか	166百万円																																																			
合計			4,094百万円																																																			
建物及び構築物	1,343百万円																																																					
機械装置及び運搬具	262百万円																																																					
土地	2,345百万円																																																					
その他	142百万円																																																					
計	4,094百万円																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

第3期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	-	-	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,280	10,700	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年12月20日 取締役会	普通株式	3,477	8,693	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,277	5,692	平成29年3月31日	平成29年6月23日

第4期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	-	-	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,277	5,692	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年12月20日 取締役会	普通株式	3,911	9,778	平成29年9月30日	平成29年12月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,911	9,778	平成30年3月31日	平成30年6月29日

第5期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	400	-	-	400

(注) 自己株式については、該当ありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,911	9,778	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年12月13日 取締役会	普通株式	5,346	13,365	平成30年9月30日	平成30年12月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
令和元年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,346	13,365	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(リース取引関係)

第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)																																				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、鉄軌道事業における車両の一部(鉄軌道事業固定資産)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左	同左																																				
2. リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	同左 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	同左 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業</td> <td>11,967</td> <td>9,556</td> <td>2,411</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	鉄軌道事業	11,967	9,556	2,411	固定資産	百万円	百万円	百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業</td> <td>7,900</td> <td>6,646</td> <td>1,253</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	鉄軌道事業	7,900	6,646	1,253	固定資産	百万円	百万円	百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄軌道事業</td> <td>5,235</td> <td>4,724</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	鉄軌道事業	5,235	4,724	510	固定資産	百万円	百万円	百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
鉄軌道事業	11,967	9,556	2,411																																			
固定資産	百万円	百万円	百万円																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
鉄軌道事業	7,900	6,646	1,253																																			
固定資産	百万円	百万円	百万円																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
鉄軌道事業	5,235	4,724	510																																			
固定資産	百万円	百万円	百万円																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	同左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 839百万円 1年超 1,572百万円 計 2,411百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,003百万円 1年超 250百万円 計 1,253百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 510百万円 1年超 計 510百万円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	同左																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 851百万円 減価償却費相当額 851百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 784百万円 減価償却費相当額 784百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 509百万円 減価償却費相当額 509百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				

（金融商品関係）

第3期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的に発生した余裕資金に関しては、キャッシュマネジメントシステム貸付金として近鉄グループホールディングス㈱に預け入れております。資金調達に関しては、近鉄グループホールディングス㈱からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃及び未収金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、キャッシュマネジメントシステムによる近鉄グループホールディングス㈱への貸付であります。

未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、近鉄グループホールディングス㈱からの借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,300	2,300	-
(2) 未収運賃	5,799	5,799	-
(3) 未収金	1,861	1,861	-
(4) 関係会社短期貸付金	-	-	-
(5) 供託有価証券(*)	96	100	3
資産計	10,058	10,061	3
(1) 関係会社短期借入金	1,135	1,135	-
(2) 未払金	26,111	26,111	-
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	563,796	568,735	4,939
負債計	591,043	595,982	4,939

(*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他の投資等」に計上しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、(3) 未収金並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 供託有価証券

供託有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

(1) 関係会社短期借入金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による関係会社長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	11,518
関連会社株式	3,077
非上場株式	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,300	-	-	-
未収運賃	5,799	-	-	-
未収金	1,861	-	-	-
関係会社短期貸付金	-	-	-	-
供託有価証券	-	92	5	-
合計	9,961	92	5	-

(注) 4 . 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	66,341	66,016	65,487	64,810	64,414	236,728
合計	66,341	66,016	65,487	64,810	64,414	236,728

第4期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、近鉄グループホールディングス㈱のキャッシュマネジメントシステムに参加しており、一時的に発生した余裕資金は同システムにより運用しております。また、資金調達に関しては、同社からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃及び未収金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、近鉄グループホールディングス㈱からの借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,944	1,944	-
(2) 未収運賃	5,824	5,824	-
(3) 未収金	1,980	1,980	-
(4) 供託有価証券(*)	96	99	2
資産計	9,846	9,848	2
(1) 関係会社短期借入金	3,559	3,559	-
(2) 未払金	25,980	25,980	-
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	552,755	557,151	4,396
負債計	582,295	586,692	4,396

(*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他の投資等」に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 供託有価証券

供託有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

(1) 関係会社短期借入金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による関係会社長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	11,518
関連会社株式	3,077
非上場株式	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,944	-	-	-
未収運賃	5,824	-	-	-
未収金	1,980	-	-	-
関係会社短期貸付金	-	-	-	-
供託有価証券	-	92	5	-
合計	9,749	92	5	-

(注) 4 . 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	70,516	70,479	69,966	69,570	69,317	202,907
合計	70,516	70,479	69,966	69,570	69,317	202,907

第5期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、近鉄グループホールディングス㈱のキャッシュマネジメントシステムに参加しており、一時的に発生した余裕資金は同システムにより運用しております。また、資金調達に関しては、同社からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃及び未収金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

未払金は、短期間で決済されるものであります。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、近鉄グループホールディングス㈱からの借入であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2を参照ください。）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,596	2,596	-
(2) 未収運賃	6,154	6,154	-
(3) 未収金	4,259	4,259	-
(4) 供託有価証券(*)	96	98	1
資産計	13,106	13,108	1
(1) 関係会社短期借入金	551	551	-
(2) 未払金	30,554	30,554	-
(3) 関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	549,014	554,003	4,989
負債計	580,120	585,109	4,989

(*) 供託中の債券であり、投資その他の資産の「その他の投資等」に計上しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 供託有価証券

供託有価証券の時価については、市場価格によっております。

負債

(1) 関係会社短期借入金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による関係会社長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	11,518
関連会社株式	3,077
非上場株式	14

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,596	-	-	-
未収運賃	6,154	-	-	-
未収金	4,259	-	-	-
供託有価証券	-	97	-	-
合計	13,010	97	-	-

(注) 4 . 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
関係会社長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	76,279	76,219	75,974	75,721	75,258	169,563
合計	76,279	76,219	75,974	75,721	75,258	169,563

(有価証券関係)

第3期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	100	3
合計	96	100	3

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

その他有価証券(当事業年度末貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第4期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	99	2
合計	96	99	2

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

その他有価証券(当事業年度末貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第5期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	96	98	1
合計	96	98	1

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度末貸借対照表計上額子会社株式11,518百万円、関連会社株式3,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

その他有価証券(当事業年度末貸借対照表計上額14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

第3期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、当社の確定給付企業年金制度は、近鉄グループホールディングス(株)と共同で実施する複数事業主制度に基づくものであり、自社の年金資産の額を合理的に算定することができるため、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	74,627百万円
勤務費用	2,828百万円
利息費用	522百万円
数理計算上の差異の発生額	398百万円
退職給付の支払額	1,381百万円
退職給付債務の期末残高	76,198百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	119,187百万円
期待運用収益	2,116百万円
数理計算上の差異の発生額	3,608百万円
事業主からの拠出額	4,193百万円
退職給付の支払額	1,381百万円
年金資産の期末残高	120,507百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	76,198百万円
年金資産	120,507百万円
	44,308百万円
未認識数理計算上の差異	5,997百万円
未認識過去勤務費用	5,373百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,932百万円
前払年金費用	44,932百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,932百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,828百万円
利息費用	522百万円
期待運用収益	2,116百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,738百万円
過去勤務費用の費用処理額	1,443百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,529百万円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	50%
債券	33%
生命保険一般勘定	16%
現金及び預金	0%
その他	1%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が36%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5% ~ 2.2%
予想昇給率	2.4%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、2,225百万円です。

第4期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、当社の確定給付企業年金制度は、近鉄グループホールディングス(株)と共同で実施する複数事業主制度に基づくものであり、自社の年金資産の額を合理的に算定することができるため、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	76,198百万円
勤務費用	2,827百万円
利息費用	533百万円
数理計算上の差異の発生額	869百万円
退職給付の支払額	2,688百万円
退職給付債務の期末残高	76,002百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	120,507百万円
期待運用収益	2,108百万円
数理計算上の差異の発生額	11,729百万円
事業主からの拠出額	3,967百万円
退職給付の支払額	2,688百万円
年金資産の期末残高	135,625百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	76,002百万円
年金資産	135,625百万円
	59,623百万円
未認識数理計算上の差異	8,896百万円
未認識過去勤務費用	3,929百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,796百万円
前払年金費用	46,796百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,796百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,827百万円
利息費用	533百万円
期待運用収益	2,108百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,294百万円
過去勤務費用の費用処理額	1,443百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,102百万円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	54%
債券	21%
生命保険一般勘定	14%
現金及び預金	0%
その他	11%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が40%含まれております。

また、「その他」は主として短期金融資産であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5% ~ 2.2%
予想昇給率	2.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、2,234百万円です。

第5期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、当社の確定給付企業年金制度は、近鉄グループホールディングス(株)と共同で実施する複数事業主制度に基づくものであり、自社の年金資産の額を合理的に算定することができるため、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	76,002百万円
勤務費用	2,665百万円
利息費用	520百万円
数理計算上の差異の発生額	381百万円
退職給付の支払額	2,452百万円
転籍による減少	8,694百万円
退職給付債務の期末残高	67,660百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	135,625百万円
期待運用収益	2,373百万円
数理計算上の差異の発生額	4,856百万円
事業主からの拠出額	2,354百万円
退職給付の支払額	2,452百万円
転籍による減少	9,240百万円
年金資産の期末残高	123,803百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	67,660百万円
年金資産	123,803百万円
	56,143百万円
未認識数理計算上の差異	3,890百万円
未認識過去勤務費用	2,485百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,767百万円
前払年金費用	49,767百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,767百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,665百万円
利息費用	520百万円
期待運用収益	2,373百万円
数理計算上の差異の費用処理額	531百万円
過去勤務費用の費用処理額	1,443百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,162百万円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	54%
債券	21%
生命保険一般勘定	14%
現金及び預金	0%
その他	11%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が41%含まれております。

また、「その他」は主として短期金融資産であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5% ~ 2.2%
予想昇給率	2.5%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、2,180百万円です。

(税効果会計関係)

第3期 (平成29年3月31日)	第4期 (平成30年3月31日)	第5期 (平成31年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td>11,561百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,642百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td>1,131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,712百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>16,047百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,872百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>15,501百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,022百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>16,850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>5,675百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		資産評価損	11,561百万円	賞与引当金	1,642百万円	投資評価引当金	1,131百万円	その他	1,712百万円	繰延税金資産小計	16,047百万円	評価性引当額	4,872百万円	繰延税金資産合計	11,175百万円	繰延税金負債		前払年金費用	15,501百万円	固定資産圧縮積立金	1,022百万円	その他	326百万円	繰延税金負債合計	16,850百万円	繰延税金負債の純額	5,675百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td>7,224百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,653百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td>1,131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,219百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>11,228百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,800百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,428百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>16,144百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>530百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>16,848百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>8,419百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		資産評価損	7,224百万円	賞与引当金	1,653百万円	投資評価引当金	1,131百万円	その他	1,219百万円	繰延税金資産小計	11,228百万円	評価性引当額	2,800百万円	繰延税金資産合計	8,428百万円	繰延税金負債		前払年金費用	16,144百万円	固定資産圧縮積立金	530百万円	その他	172百万円	繰延税金負債合計	16,848百万円	繰延税金負債の純額	8,419百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td>7,157百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,594百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td>1,131百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>541百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>11,618百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,722百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,895百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>17,358百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>518百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>18,137百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>9,241百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		資産評価損	7,157百万円	賞与引当金	1,594百万円	投資評価引当金	1,131百万円	未払事業税	541百万円	その他	1,193百万円	繰延税金資産小計	11,618百万円	評価性引当額	2,722百万円	繰延税金資産合計	8,895百万円	繰延税金負債		前払年金費用	17,358百万円	固定資産圧縮積立金	518百万円	その他	261百万円	繰延税金負債合計	18,137百万円	繰延税金負債の純額	9,241百万円
繰延税金資産																																																																																								
資産評価損	11,561百万円																																																																																							
賞与引当金	1,642百万円																																																																																							
投資評価引当金	1,131百万円																																																																																							
その他	1,712百万円																																																																																							
繰延税金資産小計	16,047百万円																																																																																							
評価性引当額	4,872百万円																																																																																							
繰延税金資産合計	11,175百万円																																																																																							
繰延税金負債																																																																																								
前払年金費用	15,501百万円																																																																																							
固定資産圧縮積立金	1,022百万円																																																																																							
その他	326百万円																																																																																							
繰延税金負債合計	16,850百万円																																																																																							
繰延税金負債の純額	5,675百万円																																																																																							
繰延税金資産																																																																																								
資産評価損	7,224百万円																																																																																							
賞与引当金	1,653百万円																																																																																							
投資評価引当金	1,131百万円																																																																																							
その他	1,219百万円																																																																																							
繰延税金資産小計	11,228百万円																																																																																							
評価性引当額	2,800百万円																																																																																							
繰延税金資産合計	8,428百万円																																																																																							
繰延税金負債																																																																																								
前払年金費用	16,144百万円																																																																																							
固定資産圧縮積立金	530百万円																																																																																							
その他	172百万円																																																																																							
繰延税金負債合計	16,848百万円																																																																																							
繰延税金負債の純額	8,419百万円																																																																																							
繰延税金資産																																																																																								
資産評価損	7,157百万円																																																																																							
賞与引当金	1,594百万円																																																																																							
投資評価引当金	1,131百万円																																																																																							
未払事業税	541百万円																																																																																							
その他	1,193百万円																																																																																							
繰延税金資産小計	11,618百万円																																																																																							
評価性引当額	2,722百万円																																																																																							
繰延税金資産合計	8,895百万円																																																																																							
繰延税金負債																																																																																								
前払年金費用	17,358百万円																																																																																							
固定資産圧縮積立金	518百万円																																																																																							
その他	261百万円																																																																																							
繰延税金負債合計	18,137百万円																																																																																							
繰延税金負債の純額	9,241百万円																																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>34.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を認識しなかった一時差異</td><td>10.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	34.5%	(調整)		税効果を認識しなかった一時差異	10.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>34.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を認識しなかった一時差異</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	34.5%	(調整)		税効果を認識しなかった一時差異	2.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>-</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果を認識しなかった一時差異</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>-</td></tr> </table>	法定実効税率	-	(調整)		税効果を認識しなかった一時差異	-	その他	-	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-																																																								
法定実効税率	34.5%																																																																																							
(調整)																																																																																								
税効果を認識しなかった一時差異	10.3%																																																																																							
その他	0.7%																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																							
法定実効税率	34.5%																																																																																							
(調整)																																																																																								
税効果を認識しなかった一時差異	2.7%																																																																																							
その他	0.4%																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																																							
法定実効税率	-																																																																																							
(調整)																																																																																								
税効果を認識しなかった一時差異	-																																																																																							
その他	-																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-																																																																																							
		<p>(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																						

（セグメント情報等）

セグメント情報

第3期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第4期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第5期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

セグメント情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第3期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第4期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第5期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、運輸業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第 3 期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	グループ 経営に関する事業	(被所有) 直接 100%	資金の貸借 等	キャッシュ マネジメン トシステム による資金 貸借 (* 1)	貸付8,106 借入4,515	関係会社 短期借入金	1,135
							資金の借入 (* 2)	60,000	関係会社 短期借入金 関係会社 長期借入金	66,341 497,455
							利息の支払 (* 2)	6,627	未払費用	165
							債務の保証 (* 3)	1,040,418	-	-
							担保の提供 (* 4)	696,976	-	-

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (* 2) 近鉄グループホールディングス(株)による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。
- (* 3) 近鉄グループホールディングス(株)の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。
- (* 4) 近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2 . 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

近鉄グループホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

第4期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区	126,476	グループ経営に関する事業	(被所有)直接100%	資金の貸借等	キャッシュマネジメントシステムによる資金貸借(*1)	貸付6,307 借入7,830	関係会社 短期借入金	3,559
							資金の借入(*2)	57,000	関係会社 短期借入金 関係会社 長期借入金	70,516 482,239
							利息の支払(*2)	6,235	未払費用	139
							債務の保証(*3)	1,029,458	-	-
							担保の提供(*4)	692,430	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (*2) 近鉄グループホールディングス(株)による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。
- (*3) 近鉄グループホールディングス(株)の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。
- (*4) 近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

近鉄グループホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

第5期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区	126,476	グループ経営に関する事業	(被所有)直接 100%	資金の貸借等	キャッシュマネジメントシステムによる資金貸借(*1)	貸付6,076 借入4,961	関係会社 短期借入金	551
							資金の借入(*2)	69,000	関係会社 短期借入金 関係会社 長期借入金	76,279 472,735
							利息の支払(*2)	5,867	未払費用	117
							債務の保証(*3)	1,010,595	-	-
							担保の提供(*4)	545,112	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる資金貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定されたものであります。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (*2) 近鉄グループホールディングス(株)による資金調達の一元化に伴うものであり、金利については同社の調達コストに基づき決定しております。
- (*3) 近鉄グループホールディングス(株)の社債及び金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。
- (*4) 近鉄グループホールディングス(株)の財団抵当借入金に対して、当社の鉄軌道事業固定資産の一部を担保に供しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

近鉄グループホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額 414,307,581円 1株当たり当期純利益 19,999,891円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 420,486,204円 1株当たり当期純利益 23,919,038円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	1株当たり純資産額 436,747,777円 1株当たり当期純利益 39,404,573円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

	第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,999	9,567	15,761
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,999	9,567	15,761
普通株式の期中平均株式数(株)	400	400	400

(重要な後発事象)

第3期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第4期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第5期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)